

コミュニティを核とする復興

～地域福祉資源としての伝統芸能・祭：大槌町を例に～

日本社会事業大学社会事業研究所
特任准教授 山口 幸 夫

はじめに

誰もが安心安全に暮らせる「まちとすまいの復興」は住民・コミュニティ当事者主体でなければ実現できない。物的コミュニティが消失した中で伝統芸能・祭を通じてコミュニティを核とする地域復興をはかった、大槌町の伝統芸能復興から秋祭開催への報告を中心に報告する。

復旧期 超広域災害によるボラセンの機能不全から新たなアンブレラ体制

4月初旬大槌町は町の幹部のほとんどをうしない、混乱していた。

超広域災害では近隣の市町村のバックアップも望むべくもなく、三陸沿岸の小規模な自治体等の組織（市町村、社会福祉協議会、基幹病院、医師会）がどこも壊滅的な打撃をうけ、小規模なグループが必死で復旧をはかっていた。

初動は遅れたしかし、一定規模の民主的・地域的・国際的・効率的な支援の仕組みができた。従来想定されていた自衛隊、赤十字、医療支援チーム、国際機関、社協、国内の災害支援型NGOやNGOだけでなく、まずNGOについてみれば勝手連 レジスタンス的にできた遠野まごころネットが地元社協、遠野市とともに近郊地域支援と遠隔地からの支援を組み合わせるあらたなモデルを創り、構成60団体と個人参加によって、6万人が支援に入った。さらに大規模な海外災害紛争支援のために創られた外務省系のジャパンプラットフォームJPFと関連の大型国際NGOが60億円以上の基金と国際緊急支援の豊富なノウハウ人材を擁して支援に入った。いままでは海外でしか支援を行っていないため国内での活動のノウハウはなかったが、被災者のニーズに応える原則を生かし、

地域のNGO支援を有効に行った。日本財団が「伝統芸能復興基金」を立ち上げるなど日頃からコミュニティ支援、福祉支援を行っている団体も柔軟な支援をおこなった。

そこでは平等なパートナーシップで得意技を生かしながら被災地支援をする大きな体制が出来た。

コミュニティを核とする復興支援 四川で学んだ災害復興の理論

ソーシャルキャピタルをもった立ち上がれる地域、先陣を切れるコミュニティの長所ストレングスをのびし、本来の力を発揮できるようにエンパワメントする。そのコミュニティが核となって町、地域住民中間組織を形成し、その組織に他のコミュニティを包摂し 住民本位の復興計画と実践へとつなげる。

上海の華東理工大学新家増美教授と私たちが支援のプロジェクト評価を行った四川大地震から復興したW村は95%の住宅が全壊、決して豊かな農村ではなかった。しかし、収穫時の助け合い、日頃の高齢者のサポートなど村、各部落のリーダーと住民が強いソーシャルキャピタルをもったコミュニティだった。

大槌で浜の地区はコミュニティの人的物質的被害が甚大でどこから手をつけていいのかかわからない状態だった。ソーシャルキャピタルをもったコミュニティはどこか、そのストレングスはなにかを探った。

ソーシャルキャピタルをもったコミュニティ

大槌町の小鎗川流域での避難所・福祉施設の状況調査で白澤鹿子踊保存会伝承館を訪れた。伝承館は公認され自衛隊からの配給を受ける、町で唯一の公認民設民営避難所（地域の人と被災した当事者が避難所を運営管理している）だった。

岩手県では地域の有志によって組織された鹿子踊などの組織がコミュニティの紐帯を担っている。白澤といえああ鹿子踊、白澤鹿子踊は毎年、一番先頭で総勢100人の踊手、囃子手が祭りに参

加する有力団体だった。しかも白澤鹿子踊保存会伝は有志の寄付による練習施設クラブハウス、伝承館：拠点施設を自前で持っていた。

白澤鹿子踊保存会は震災後に浜から避難の車がきたことから、いちはやく、保存会有志が集まり、近隣からの米の寄贈を受け、婦人部によるおにぎり炊き出しの準備をはじめた。また車中で野宿する避難者や山を越えて町内2番目に大きな避難所となった寺野弓道館にも届けた。歩いて15分ほどの寺野弓道館は土間に800人以上が収容され、後から避難してきた人は入れる状態ではなかった。奥にも小さい避難所があると伝え聞いた人があとから何人も伝承館に避難してきたという。

文化的紐帯をもった民間有志の任意団体が拠点施設を維持管理し、それを町の避難所として貸出、被災者と一緒に運営管理している。白澤鹿子踊保存会はソーシャルキャピタルをもった強い組織であった。

ストレングス 伝統芸能 世代を超えた絆の再生

大槌では各町内や村に踊りの保存会があり、伝統芸能がさかんだ。秋祭りには豊作大漁を祈願し千人以上が踊りに参加する。秋祭りは正月、盆よりも一番大切で、都会に出て行った者もこのときには皆、帰ってくる。地域の誇りである踊りが一番のストレングスでありこの踊り、秋祭りが出来る状態にすることが復興に寄与すると考えた。

大漁と豊作を祈る秋祭りでは小槌神社の御輿とともに他の各町内の踊りのグループと連なり町内を練り歩く。御輿を神社に納めた後、自分たちの集落・町内を練り歩き、家々で門付けをして、お花代をもらい、これが保存会の活動資金になる。観光化され大手企業の援助を受ける祭りとは違い地域の商工業主、地域住民の寄付でまかなわれている伝統芸能であり祭りだ。

各地区の踊りは、かつては口伝傳承されその町内や集落の長男しか舞えない踊りだった。少子化をみすえ、白澤地区は集落外の人、男の子も女の子も青年男女もだれで踊りたい人は皆参加できる踊りに改革してきた。

祭りの理論 祭りは地域福祉開発プロジェクト

なぜ災害、飢饉や疫病の後に人々は踊るのか祇園祭もそうだが、ただ厄払いだけでなく、よりあって相談して、祭りの準備のための募金も集める。祭りは地域の結束、紐帯、故郷への絆を強める、地域福祉開発プロジェクトなのだ。

明治三陸地震1896年 (M29)、昭和三陸沖地震1933年 (S8) の (いずれも大槌のとなり釜石沖が震源) 二度の大津波のとき、村の長老がわかものたちに踊りの傳承を絶やすな、なくなった者にとむらい、災いをふりはらうために踊れといって祭りを絶やさなかったそうだ。それを伝え聞いてきた現在のまとめ役は若者達と踊りの傳承で地域の絆をつよめ、より良い復興につなげることを決意した。

まず踊れる地域が先陣を切る。ひとつの踊りの相談が、いくつかの踊りの寄り合い、秋祭りそして地域復興の集いに発展すると考えた。

そのため近隣による共助に加えて、伝統芸能の復興資金を得るため、全国区のサポーターによる協助も必要だと考えた。装束や太鼓などの楽器、山車などを購入、修理するための外部資源の獲得フェンドレイジング、支援の輪をブリッジして、広域な市民、NPO、マスコミ。学者等のサポーターを増やし、社会ネットワークを強化するサポートを行うことにした。

白澤鹿子踊保存会伝承館から伝統芸能保存連合会を通じて、地域に根付いた伝統芸能、お祭りを再開し、エンパワメントすることが地域コミュニティの再生や復興の歩みとなると基金やNGOへ支援を訴えた。また釜石など近隣の伝統芸能保存会に協働を呼びかけ三陸全体の伝統芸能復興支援を訴えた。

秋祭りに向けたコミュニティの文化的紐帯を基盤とした復興のロードマップ

- 5.1 やっべし大槌復興の群舞 白澤鹿子踊公開練習
- 5.2 NHK朝のニュースで報道。朝日読売毎日中日日経全紙写真入り記事掲載*

- 5.18 白澤鹿子踊保存会伝承館日本財団より助成決定
- 5.26 NHK朝のニュースをご覧になった秋篠宮ご夫妻の強いご希望で白澤伝承館慰問。各団体の話し合いが盛んになる。大槌、釜石の団体と連携
まごころひろばで被災地域の伝統芸能公開（装束がなければジーンズでもおどろう）
- 6.4 やっべし大槌再興祭り 白沢 虎舞4団体参加とりで民俗芸能を披露。
- 6.11 盛岡桜山神社（三陸復興祈願祭に被災地代表として踊白澤鹿子踊虎舞4団体参加
- 6.21 日本財団 ストラスバリウス売却12億7000万これを原資に伝統芸能復興基金創設
- 7.24 大槌伝統芸能保存連合会の日本財団申請の打合せ
- 8.11 三陸海の盆 芸能復興祈願祭 まごころひろばうすざわ
- 9.24-25 小槌神社祭典 日本財団より伝統芸能保存会7660万円 ケアより1700万円助成決定
- 2012.3-大槌白澤鹿子踊 魂呼び一鎮魂の世界巡礼—中国縦断（北京-上海-重慶-広州-香港）1万キロの巡礼の旅—
- 2012.8.11 三陸海の盆
- 2012.9.23-24 小槌神社祭典

中長期の課題 コミュニティ再生の現状と課題

1：コミュニティの復興支援の原則・介入の原則

1-1 人権および公平の原則に基づきながら、人権侵害のリスクが高い状態にある個人および人びとを保護しなければならない。強いニーズをもつ集団や地域を、スティグマを与えることなく積極的に区別し、権利として優先的にサービスが提供されることが必要である。

1-2 被災者主体・被災者参加

復興支援活動は、現地の被災した人びとと主体で行い、復興支援への被災者の参加を最大限促進するものでなければならない。

あらゆるセクターでの復興支援について、コミュニティそのものが活動し、主体的に関わり、

管理できるような環境を整える、コミュニティの自助およびソーシャルサポートを強める原則で行わなければならない。

各共同体における適切な文化上・スピリチュアル・宗教上の癒しを行える環境を整えることが重要な課題である。

1-3 害を与えない

復興支援は、災害・紛争等の影響を受けた人びとを援助する重要な手段だが、意図せずとも害を与えてしまうこともある。

- ・人権擁護の原則で経済的社会的性的搾取、差別を行わない。
- ・連携・調整グループに参加して、他セクターから学び、対応の重複と不足を最小限にする。
- ・評価を行い、モニタリングや外部評価を受け入れる。
- ・介入/活動するコミュニティでの文化的感受性とそれに対応できる能力を育む。

1-4 被災者とそのコミュニティ主体に立脚する

どのような被災者も、自立するための強みや社会的資源を持っている。基本的な方針は、一災害の初期段階であっても一現地コミュニティとの能力を高め、自助を支援し、既存の資源を強化することである。外部によってもたらされたプログラムは、多くの場合不適切な支援となり、持続されないことが多い。可能な限り、地域政府と市民社会両者の能力を高めることが重要である。

1-5 コミュニティを核とした支援システムの統合

活動やプログラム設定は、可能な限り統合しなければならない。性暴力被害者だけに対応したり、PTSDのような特定の診断を受けた者のみに対処する独立型のサービスが乱立すると、非常に断片的なケア・システムが生まれる可能性がある。広範なシステム（例えば、既存のコミュニティ支援の仕組み、公的/非公的な学校組織、一般保健ケアサービス、一般精神保健ケアサービス、社会サービスなど）に統合化された活動は、より多くの人びとにゆき届きやすく、持続性が高まること

が多く、スティグマももたらされないことが多い。

2：復興支援の問題点

2-1 コミュニティオーガナイズ

被災地の復興支援は当事者第一の包括的な視点が弱く個人相談や対人援助に集約しすぎる。被災者が復興にいたるには、被災地域全体を回復させないといけない。コミュニティの回復と、ローカル経済の復興といったものを含めたコミュニティオーガナイズの担い手が明確でない。

2-2 外部支援が主たる現状の問題点

大型支援プロジェクトの受注の誤謬 大きなまとまった予算のプロジェクトはローカルのNGOや社協では入札できないので、大都市の既存NGOや近隣自治体に丸投げする。そこで当事者のイニシアチブが尊重されていない。コミュニティベースにしないため地域リソースの利用できてない。

しかしよそ者に地域資源は利用できない。人間関係の濃密な小さなコミュニティが破壊された中で地域の資源・人間関係を利用できない外部支援団体が大都市型の「みまわり」（マニュアルにしたがって全戸のドアをたたく。これは見守りではない）や就業支援をする。社協、医療保健、民生委員、自治会長といった地域のリソースを知っている人しか、ソーシャルサポートネットワークを紡ぎ直すことはできない。さらに神戸ヴェテランNGOのごく一部大手団体は公助の時期に政府への関係を生かして、地域ニーズや地域特性を理解せず市町村にはいりこんで、地元自治会などからの推薦ではなく、東京の人材派遣会社のリクルートによる仮設集会所の開け閉めをする地域支援員雇用等をはじめた。このため地域支援員のつめる集会所の目の前の仮設で孤独死が出て1週間も発見されない事件も起きている。都市計画や社会学の教員が座長となり仮設まちづくりコーディネーターなどを外部から投入すれば地域はさらに混乱する恐れがある。

2-3 まちづくりへの住民主体、住民参与がなおざりにされている。

神戸では中低所得の中高年はすみなれたコミュニティから遠郊の復興公営住宅に集められ700人以上が孤独死した。しかし、その後17年間たっても日本の都市計画は経済成長・利潤型の区画整理事業などが主で低成長期の災害復興のノウハウを十分開発してこなかった。

大規模地震等の被災者が慣れ親しんだコミュニティの中で暮らし続けられるよう、住宅の供給と住環境整備を一体的に推進する手法としては山古志村、玄界島で用いた小規模住宅地区改良事業がある。中越大震災で長岡市に併合された旧山古志村の地区は避難所も仮設も集落単位で入居した。罹災者公営住宅についても集落のお年寄り集落に戻って住む、集落で共にくらすよう各集落に集落単位できめ細かく建設した。戸建再建組も公営住宅入居者も元の集落や移転再建した集落で昔からの近所同士でお茶を飲み野菜を分け合い暮らしている。

地域の結びつきが強く、また物理的にも避難所、仮設住宅への入居がコミュニティベースであることがこうした集落再生を可能とした。しかし、大槌では当初想定した自治会レベルの避難所の多くが津unamiと火災で焼失。避難所は一部の浜の以外は川に沿って上流に逃げながら地区とは関係なくバラバラに避難した。町内に何とか仮設を建設するため多くの調整をして民有地を借り町内9地区に分散して仮設をたてた。町外避難の長期化は避けられたが、この9地区ある仮設への入居も個人申請で各地区とは関係なく入居した。このため地区ごとの復興計画の相談がしにくく赤浜しか地区レベルの復興計画はまとめられなかった。

2-4 トップダウンの都市計画決定、公営住宅建設。よらしむべし、知らしむべからず。

町も十分なリソースがなく、専門家も計画策定について住民・コミュニティベースの丁寧な合意形成を行なうよりも、利害調整がめんどろなので、時間切れで都市プランナーと行政サイドのトップダウンでまち作りを行おうとしている。公営復興

住宅の委員にも被災者は含まれていない。大学教員の都市プランナーは「地域から人がバラバラに入ってくるので高齢者は孤立しがちだが、人が死なない団地を作る」と郊外大規模仮設団地に入れてからコミュニティを作る発想だ。三陸は浜ごと、町方ごと、農村集落ごとに文化が違う、地域でそうした生活を尊重して生きてきた。巷の匂いのしないところにすむ町方の高齢者の苦しみを都市プランナーは理解できないのだろうか。

知らせずに強制力のある都市計画決定をしてしまってから、進めるまちづくりでは淡路町のように地権者の同意に長い年限と要することになる。

3；コミュニティ再生の現状

被災住民と行政、専門家の信頼関係が醸成されないなか、地域の復興は大きな困難を抱えている。今年の祭りではいくつもの山車が再建され、盛岡や花巻などに避難した住人も祭りに合わせて墓参りに帰ってきた。

臼澤鹿子踊では伝統芸能を核とした各地域の結びつきは強く、虎舞4団体の虎舞連合会の運動会に臼澤鹿子踊も参加した、鹿子踊連合してかながらにつかうドロノキの森の整備などが行われた。こうした結びつきは今後の地域復興で大きな役割を担っていくことが期待されている。そのひとつとして町有林の一角を借り受け、以下のプロジェクトがはじまった。

神の森 ドロノキプロジェクト 環境・防災・文化 森づくり

鹿子踊でもちいる、鹿のたてがみ「かながら」は幅2センチほどの薄い木製テープ。50年生のドロノキをまず製材して、これをのキャンナがけして

薄いテープ状にして作る。ドロノキは林業での植林はなされていないため、その枯渇が心配されている。

ドロノキは落葉広葉樹の高木で、日当たり北上山系開発では山地の土地高度利用、食糧増産と称して天然の白樺林や在来のツツジを牧草地にするため皆伐・破壊しアメリカ種の牧草ケンタッキーブルーグラスを植えた。その後、牧畜業は振興せず山はあれた。そのため岩手県の森林の保全、生態環境再生を図り、水源のかん養、砂防機能向上を基本にしつつ、長期的な視点に立って伝統芸能鹿子踊でたてがみとして用いる「かながら」の材料であるドロノキを植林し、その持続的な供給を確保する。

岩手の伝統芸能と森林文化を未来に引き継ぐプロジェクトをはじめた。わたしたちの孫の代、ドロノキ用材は50年後に「かながら」として使用可能なため、まず半世紀後をめざして行く。

おわりに

コミュニティを核とする復興は、箱を作りそこに人を入れその自治会をつくるのではなく、まず地域の人の絆の再生、仮設でのコミュニティ再構築からはじまる。津unamiが直接きた地域だけでなく過疎高齢化していた地域全体が町全体が被災した。仮設団地やその集会所に焦点化するだけでなく高齢化した中山間地の集落含め全体での自立のための当事者による仲間の支援が必要である。まちづくりにむけて伝統芸能保存会や漁協、自治会、地元のNPO等多様な被災当事者団体の役割を期待したい。